

◆平成20年度トライアル発注に係る認定商品／認定数：12事業者12商品

認定番号	事業者の名称	商品の名称	商品内容	県の購入実績	認定期間	所在地・電話番号
212001	ヘツギ土木緑地建設株式会社	防草土(草の生えない土)	自然土と特殊土用固化剤の混合により、浸水性はあるが雑草が生えず、樹木の根張りもないため、メンテナンスが容易	2件 4,516,000円 大分駅周辺整備事務所ほか	平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	大分市羽屋4-1 (097-544-1157)
212002	株式会社カワベ	視認性の高い安全な「ガードリームチェーン」	チェーンの隙間に、樹脂と反射部材を一体成型し、夜間に光を反射する機能を持った防護柵用チェーン	1件 20,000円 竹田土木事務所	平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	豊後大野市三重町赤嶺1198-12 (0974-22-7166)
212003	大建コンクリート株式会社	浸水性、保水性に優れた「ソイルブロック」	雨水を浸透させて水溜まりができにくく、晴天時の蒸散により温度上昇を低減する自然な質感のブロック		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	杵築市山香町速見インター工業団地 (0977-44-6262)
213004	株式会社トリアクシス	吸水防止剤「TB-COAT」	石材・木材・漆喰・コンクリートに塗布して、吸水率を下げることでカビ等の発生を防止し、建物の美観を維持。		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	大分市高江1-4361-10ものづくりプラザ ((097-560-2433)
212005	有限会社加藤電工	消火設備用防錆剤「トドメールSP」及び注入法	スプリンクラー等消火設備配管等の防錆を目的とした注入用防錆剤		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	日田市隈2-1-18 (0973-23-2188)
212006	株式会社三州コンクリート工業	自然になじむ護岸ブロック「オールネイチャーロックⅡ」	多孔質ポーラスコンクリートにより透過性を持ち、竹炭混入で水質浄化機能を持つ護岸ブロック(自然石不使用で安価、効果は同様)	12件 46,512,308円 豊後高田土木事務所ほか	平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	宇佐市大字宮熊680 (0978-32-2055)
212007	ミヤシステム株式会社	建設業向けグループウェア「請け.com」	インターネット利用で、工事の進捗情報(工程管理)随時確認でき、現場の諸問題の迅速な解決を図る「ワンデーレスポンス」に対応		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	大分市大字横尾3836-2 (097-520-5378)
212008	株式会社なる良	カーテンのクリーニング・補修・縫製加工	独自のクリーニングと縫製技術で、カーテンを美しく長持ちさせる		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	臼杵市大字稲田2401 (0972-63-5525)
212009	サンセラミックス株式会社	高濃度酸素発生装置「サンセラO ₂ 」	空気中から酸素を取り込んで濃縮し、酸素濃度90%以上の気体を発生させる装置	1件 2,800,000円 施設整備課	平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	豊後大野市犬飼町田原714-2 (097-578-1511)
212010	山忠商店株式会社	再生材料を利用した「セントレーン側溝」	製品の長さを250cmにしたことにより(通常200cm)、工期短縮ができる。側溝上部のスリットと凹模様で速やかに排水できる。		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	大分市大字皆春1520-1 (097-521-3131)
212011	株式会社エイビス	自然環境検査結果データオンデマンドシステムサービス	水質、大気、食品等の安全に関する検査結果を判明次第インターネットにより関係者にオープンする統合環境検査システム		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	大分市大州浜1-4-32 (097-573-2244)
212012	株式会社JDサイン	太陽光発電発光案内板「ソーラーエコパネル」	太陽光発電とLEDライト、独自技術の導光板によるランニングコストの安い電光広告板		平成20年10月22日 認定期間終了 平成21年3月31日	大分市中戸次4539-15 (097-597-5555)

<トライアル発注制度の概要>

県では、新たな事業分野の開拓を図る中小企業者等が開発した新規性や独自性のある新商品等で、県での活用が見込まれる場合に、県が一定の手続きを経て認定することにより、県の各機関が当該新商品等を随意契約で購入できるようにする「トライアル発注制度」を実施しています。認定されることにより、営業活動等に役立てていただくことができます。

※ただし、本制度はあくまで県の購入を促進するための制度であり、認定により県の購入及び新商品等の品質全般を保証するものではありません。